

H30学力向上アクションプラン(中津市)

目標及び指標

【目標】①児童生徒の学力に関する目標

- ア 全国・県学力調査で、活用問題(B問題)、が全国平均以上の学校の増加、平均正答率の上昇(課題A)
- イ 基礎基本を活用しながら課題を解決するような主体的・対話的な学びのある授業の増加。(課題B)
- ウ 児童・生徒が探究的、主体的に学んでいる児童・生徒の増加(課題C)

②学校等が抱える組織的・構造的課題に関する目標

- エ 校内研究において、全員で必ず取り組むことを明確にした校内研究を推進する(課題D)
- オ 学力調査結果から明らかになった成果を生かし、課題を解決するための、授業改善5点セットの改善をする。(課題E)

達成指標

ア、全国学力調査で国語B問題、数学Bにおいて全国平均を超える小学校 10校(H29・・・7校あと2Pが3校)、中学校4(H29・・・3校あと3Pが1校)

イ 全国学力調査におけるAB共に平均以下の子どもを、小学校国・算30%以下
中学校国語30%以下

ウ 全国学力調査の質問紙調査における、国語、算数(数学)に関する探究的・主体的に学ぶ項目の増加

エ 校内研究、授業改善で「一つこれだけは」取り組むことを、全ての学校、全員取り組む。

オ・カ 全ての教員が、学力向上支援教員等の公開授業に年1回は参加。

取組指標

○全国B問題を活用した授業を学期に1回以上全ての学校で実施する
○数学データベースを全ての学校で毎月使用する。

○H29年度学力向上支援教員(国語・算数・数学)の追実践を、全ての学校で行う。
○全ての指導案、授業のねらいとあった評価規準、習熟に応じた手立てを位置づけ、実施する。

○学校図書館と連携した授業、学力調査を活用した授業を全ての小学校で実施。
○総合的な学習を中心とした単元配列表を全ての学校で作成。拡大掲示する。

○市の学力調査結果を市の様式に基づき、活用力に特化して行う。全ての学校で3月の研究主任会議・教務主任会議で確認し、全ての学校における4月からの研究、授業改善への

○全ての教員が、1度は学力向上支援教員等の公開授業、事後研究協議に参加できるよう、年度当初教員を割り振る。
○中津学通信、月2回以上発行

行動計画

①「新大分スタンダード」に基づく組織的・計画的な授業構想による質の向上について

○学力向上支援教員等による学力向上のための授業改善の推進

- ・年3回の学力向上支援教員等の公開授業を、「新大分スタンダード」のモデル的授業と位置づけ、市内教職員が年間1回は、授業研と事後研に参加する。
- ・月に1回、学力向上支援教員等による推進協議会をもち、授業内容とミッションの進捗具合について協議しながらPDCAを回していく。
- ・兼務校に定期訪問を行い、校内研究、単元プラン作成に関わる。
- ・中学校区の小・中学校の学力分析を行い、成果と課題、具体的方策について提案し各学校の研究主任と協議していく。
- ・指導教諭、学力向上支援教員等による市の学力調査問題作成会議を年3回行う。

○各校教務主任・研究主任による授業改善の推進

- ・各校研究提案前に研究主任会議を行い、「新大分スタンダード」に基づいた校内研究の見直し、計画案作成を行う。
- ・年6回の研究主任会議を行い、校内の研究、授業改善の進捗具合についての確認を行う。
- ・教務主任会議において、授業改善の5点セットと校内研究の連動について確認する。
- ・各会議において、岐阜県先進地視察の環流報告や、「ほめまち」推進事業の実践報告を行う。

○中津市授業研究会による市内各校への拡充

②「中学校学力向上3つの提言」に関して

○学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底について

- ・全中学校に「生徒指導の3機能を意識した授業実践」「問題解決的な展開の授業」「授業改善の取り組み」「互見授業の実施」についての教職員アンケートを実施し、結果を中核校の学力向上支援教員等と分析を行い、「新大分スタンダード」の徹底につなげる。

○学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築について

- ・耶馬溪地区3校(本耶馬溪中・耶馬溪中・山国中)東部地区2校(今津中・東中津中)の合同教科部会を実施し、互見授業、評価問題の作成を行う。
- ・複数の教科担任がいる学校では2学年以上の教科担任「タテ持ち」を実施する。
- ・複数の教科担任がいる学校は校内教科部会を、日課表の中に位置づける。

○生徒と共に創る授業の推進

- ・全中学校において、生徒による授業評価を実施し、授業改善に生かす具体的な方法について提示する。
- ・市授業研究会を行う学校において授業改善、校内研究、学校組織を推進し、モデルとして広げる。
- ・生徒会専門部を機能させ、生徒による学習目標の設定、実施、改善、見直しを実施する。

③新学習指導要領の実施に関して

○小学校外国語教育への対応

- ・来年度の年間計画・指導案(1単元分)を外国語活動部会で作成し、市内全小学校で活用する。
- ・各校の要請に応じて、指導主事や推進リーダーが出前研修を行うと共に、校内研修の支援を行う。
- ・中学校区で小・小中連携として互見授業を実施する。
- ・モデル校を設定し、授業の進め方をモデル校から全小学校へ広げる。

○学校の教育目標の明確化と、総合的な学習の時間との関連等について

- ・総合的な学習の時間を中心としたカリキュラム・マネジメントのあり方についての研修を、教務主任会議を中心に行っていく。
- ・H28年度、29年度文部科学省指定研究指定校(山口小学校・東中津中学)の総合的な学習の時間の実践によって明らかになった、資質・能力、評価規準を、山口小学校、東中津中学校の公開授業によって広めていく。

○地域とともにある学校づくり(コミュニティ・スクール)について

- ・「学力向上懇談会」や「中津市地域協育振興プラン・学校支援なかつスクスクプロジェクト」の取組成果を活かして、コミュニティ・スクールの検討をする。(試

○中津市独自の人的・物的支援について

- ・任期付き職員 3名(数学2名、英語1名)
- ・市独自の活用力調査問題の作成・・・指導教諭・学力向上支援教員により、問題を作成する。